

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都港区赤坂2丁目5番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,588,513	15,672,630	21,051,059
経常利益 (千円)	1,176,106	1,192,706	1,441,675
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	829,248	642,107	818,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	785,384	731,029	829,231
純資産額 (千円)	20,230,307	21,073,931	20,274,155
総資産額 (千円)	25,185,250	26,244,922	26,295,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.23	107.04	136.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	70.2	67.7

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.55	57.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、非連結子会社としていた株式会社エム・エス・シーは、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、各種行動制限が緩和され、国内景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇が続く中、依然として先行き不透明な経済環境が続いております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染防止に努めながら各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は156億7千2百万円（前年同期比107.4%）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は10億3千6百万円（前年同期比95.9%）、経常利益は11億9千2百万円（前年同期比101.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千2百万円（前年同期比77.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオ部門で、新規スポンサー獲得に力を入れ、スポット広告が好調に推移しました。テレビ部門は、経済情勢の不安定化によるスポット広告の落ち込みがありましたが、タイム収入が好調でした。放送収入全体としては、前期並みの売上となりました。その他の収入においては、感染症対策によるイベント入場制限が徐々に緩和される中、プロ野球公式戦、コンサートなど開局70周年記念事業を展開したことで、前期の収入を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億9百万円（前年同期比102.2%）、営業利益では2億2千9百万円（前年同期比110.1%）となりました。

情報処理サービス事業

システム関連事業におきましては、公共案件や首都圏開発などが順調に推移しました。また、第2四半期連結累計期間より、重要な子会社として、システム関連事業に1社追加となった事で売上高は増収となりました。利益面では、前期にあった利益率の高い大型案件を補えなかった事や、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴いWeb提案だけではなく、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる積極的な営業活動が行われた事により経費も増加し、減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は104億3千7百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は7億3千3百万円（前年同期比89.6%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で、新たに取得した物件により増収となりました。施設管理部門では、病院やオフィスビルの設備管理業務を新規に受託したことや、管理受託先の空調設備工事、外壁修繕工事、防災盤修繕工事など大型案件を受注して増収となりました。利益面では、工事資材の高騰による仕入原価の増加や、管理受託先の増加による人件費などの増加はありましたが、効率良く業務を行うことでコストの削減を図り利益確保に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は12億5千3百万円（前年同期比109.3%）、営業利益では5千9百万円（前年同期比111.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は262億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5千1百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が133億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少しております。これは主に棚卸資産が7億6千7百万円、その他の流動資産が2億9千2百万円増加したものの、現金及び預金が8億7千4百万円、受取手形及び売掛金及び契約資産が3億8千2百万円減少したことなどによります。固定資産は、128億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円の増加となりました。これは無形固定資産が4千9百万円、投資その他の資産が8千万円減少したものの、有形固定資産が2億7千4百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が40億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億5千万円減少しております。これは主に未払金が3億7千1百万円、リース債務が4千7百万円、未払法人税等が7千4百万円、未払消費税等が4千3百万円、賞与引当金が6千7百万円、役員賞与引当金が2千1百万円、その他の引当金が3千5百万円、その他の流動負債が1億9千6百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は10億9千4百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。主な増減は長期借入金が1億4千5百万円、役員退職慰労引当金が2千2百万円、退職給付に係る負債が5千8百万円の増加、リース債務が1億7千8百万円、繰延税金負債が4千9百万円減少しております。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金は8千3百万円の減少となったものの、利益剰余金7億2千3百万円、非支配株主持分の増加1億7千7百万円などにより210億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千9百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.5ポイントの増加となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月31日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,400	59,974	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,974	-

- (注) 1. 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628,973	7,754,647
受取手形、売掛金及び契約資産	3,723,840	3,340,946
商品	157,962	621,402
原材料	15,208	22,744
仕掛品	254,553	551,051
その他の流動資産	787,061	1,079,808
貸倒引当金	6,328	5,140
流動資産合計	13,561,271	13,365,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462,566	2,826,579
機械装置及び運搬具（純額）	607,653	794,295
土地	2,442,652	2,527,699
リース資産（純額）	846,578	659,047
その他（純額）	291,263	117,903
有形固定資産合計	6,650,715	6,925,526
無形固定資産	389,960	340,297
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201,671	3,088,079
退職給付に係る資産	1,920,460	1,922,347
その他の投資及びその他の資産	597,757	629,075
貸倒引当金	25,864	25,864
投資その他の資産合計	5,694,025	5,613,637
固定資産合計	12,734,701	12,879,461
資産合計	26,295,972	26,244,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,671,214	2,300,074
短期借入金	360,800	367,000
リース債務	401,078	353,422
未払法人税等	336,859	262,653
未払消費税等	155,609	112,109
賞与引当金	338,036	270,439
役員賞与引当金	21,500	-
その他の引当金	51,025	16,000
その他の流動負債	591,013	394,631
流動負債合計	4,927,136	4,076,329
固定負債		
長期借入金	3,100	148,750
役員退職慰労引当金	94,318	117,129
退職給付に係る負債	184,510	243,389
リース債務	685,247	507,019
繰延税金負債	98,345	49,327
その他の固定負債	29,159	29,046
固定負債合計	1,094,680	1,094,661
負債合計	6,021,816	5,170,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	17,182,696	17,906,306
自己株式	805	805
株主資本合計	17,487,642	18,211,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,209	161,009
退職給付に係る調整累計額	66,507	48,423
その他の包括利益累計額合計	310,717	209,432
非支配株主持分	2,475,795	2,653,247
純資産合計	20,274,155	21,073,931
負債純資産合計	26,295,972	26,244,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,588,513	15,672,630
売上原価	10,163,910	11,148,733
売上総利益	4,424,602	4,523,897
販売費及び一般管理費	3,343,517	3,487,339
営業利益	1,081,085	1,036,558
営業外収益		
受取利息	5,409	6,111
受取配当金	70,136	121,555
受取賃貸料	6,408	7,206
有価証券売却益	163	189
その他	23,070	28,663
営業外収益合計	105,188	163,726
営業外費用		
支払利息	8,157	7,560
その他	2,010	18
営業外費用合計	10,167	7,578
経常利益	1,176,106	1,192,706
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	260,000	3,586
特別利益合計	260,000	3,604
特別損失		
固定資産除却損	38,616	38,562
固定資産売却損	-	910
投資有価証券売却損	-	600
投資有価証券評価損	1,893	1,863
特別損失合計	40,509	41,937
税金等調整前四半期純利益	1,395,597	1,154,373
法人税等	369,967	322,233
四半期純利益	1,025,629	832,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	196,380	190,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,248	642,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,025,629	832,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,729	83,026
退職給付に係る調整額	18,516	18,083
その他の包括利益合計	240,245	101,110
四半期包括利益	785,384	731,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,036	540,823
非支配株主に係る四半期包括利益	196,347	190,206

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、非連結子会社としていた株式会社エム・エス・シーは、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	25,394千円	(100,000千円)	22,776千円	(100,000千円)
計	25,394 "	(100,000 ")	22,776 "	(100,000 ")

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	614,892千円	629,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,994	5.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,224,603	5,692,153	692,955	10,609,712	-	10,609,712
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	32,709	3,796,638	149,452	3,978,800	-	3,978,800
顧客との契約から生じる収益	4,257,312	9,488,792	842,407	14,588,513	-	14,588,513
(1) 外部顧客に対する売上高	4,257,312	9,488,792	842,407	14,588,513	-	14,588,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,951	43,112	303,744	403,809	403,809	-
計	4,314,264	9,531,905	1,146,152	14,992,322	403,809	14,588,513
セグメント利益	208,150	818,579	53,827	1,080,556	528	1,081,085

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,326,853	5,164,635	700,108	10,191,597	-	10,191,597
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	32,733	5,216,861	231,438	5,481,033	-	5,481,033
顧客との契約から生じる収益	4,359,586	10,381,496	931,547	15,672,630	-	15,672,630
(1) 外部顧客に対する売上高	4,359,586	10,381,496	931,547	15,672,630	-	15,672,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,461	55,942	321,630	427,033	427,033	-
計	4,409,048	10,437,438	1,253,177	16,099,664	427,033	15,672,630
セグメント利益	229,087	733,379	59,996	1,022,463	14,094	1,036,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度末より従来の「情報処理サービス事業」から「システム関連事業」へセグメントの名称を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円23銭	107円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	829,248	642,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	829,248	642,107
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,898	5,998,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による認定放送持株会社体制への移行及び子会社の設立)

当社は、2022年7月29日付で、2023年4月1日を目途に会社分割の方式により認定放送持株会社体制へ移行する旨を公表しております。

当社は、2022年11月28日開催の臨時株主総会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業(以下「本件事業」といいます)を当社100%出資の子会社である「株式会社新潟放送分割準備会社(以下「分割準備会社」といいます)」に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます)に係る吸収分割契約を締結すること、また、商号変更を含む定款の一部変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2022年7月29日付「会社分割による認定放送持株会社体制への移行及び子会社の設立に関するお知らせ」において未定であったもので、今回確定した項目につきましても、併せてお知らせいたします。

本吸収分割後の当社は、2023年4月1日(予定)で商号を「株式会社BSNメディアホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を認定放送持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。また、同日(予定)で子会社である分割準備会社の商号を「株式会社新潟放送」に変更する予定です。

本吸収分割による認定放送持株会社体制への移行及び定款の一部変更につきましては、必要に応じ所管官公庁の許可が得られることを条件に実施いたします。

なお、本吸収分割は、当社の100%子会社へ事業を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

・会社分割による認定放送持株会社体制への移行

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

近年、当社グループを取り巻く環境は大きな変化の渦の中にあり、さらに世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で、従来の経験だけでは乗り切れない急激な環境変化が起こっております。また、生活者のライフスタイルが変化し、デジタルサービスの利用が加速しております。放送、コンテンツ制作、ITシステム、ビルの施設保全を総合的に提供している当社グループは、地域の未来へ貢献し、かつグループとして成長するために、グループパーパスである「BSNグループは新潟の情報産業として地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通して新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」の実現に取り組み、「共創」をテーマに「グループ全体のデジタルトランスフォーメーション」を力強く推進しております。

当社は、2022年10月に開局70周年を迎えることから、「だれもが、自らの選んだ道を、冒険していける社会へ」というビジョンのもと、「70の夢応援プロジェクト」を始めとした開局70周年記念事業を通じてコミュニケーションによる社会の課題解決に取り組んでおります。また、当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021年度～2023年度)を策定・公表し、地域の未来戦略に寄与するビジネスを「パートナーシップ」と「デジタル」で創造する、グループとしての総合的な事業提案を強化、グループの経営基盤強化をグループ重点項目として掲げ、新潟の持続的な発展に貢献し続けるために積極的な取り組みを続けております。

このような状況の中、急速な事業環境の変化に対応し、「新潟の情報産業を担う企業グループ」として、「デジタルで地域課題を解決する」ことを強化していくためには、グループガバナンスの強化を通じたグループ全体の最適化、迅速な意思決定を可能とする経営体制を実現する必要があると考え、認定放送持株会社制度を導入すべきとの判断に至りました。認定放送持株会社体制のもと、グループ経営管理と業務執行を分離することで持株会社がグループ全体の経営意思決定機関としての機能を持つことによる経営陣のグループ意識の醸成、グループ各社の連携による新規事業の創出と業務の効率化が可能となり、グループ全体の長期的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

2. 認定放送持株会社体制への移行の要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、本件事業を当社が分割準備会社に承継させる予定です。また、当社は認定放送持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 本吸収分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会（当社）	2022年7月29日
分割準備会社の設立	2022年9月5日
臨時株主総会基準日（当社）	2022年9月30日
本吸収分割契約承認取締役会（当社）	2022年10月7日
本吸収分割契約締結（当社及び分割準備会社）	2022年10月7日
本吸収分割契約承認臨時株主総会（当社及び分割準備会社）	2022年11月28日
本吸収分割の効力発生日	2023年4月1日（予定）
商号変更日（当社及び分割準備会社）	2023年4月1日（予定）

注：当社の無線局免許に係る免許人の地位については、分割準備会社に承継することを予定しております。従って、本吸収分割は、(i)当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、(ii)分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます）又は(iii)本吸収分割に必要な関係官公庁からの許認可等が得られない場合には、その効力を失います。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である分割準備会社は、本吸収分割に際して普通株式1,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

分割準備会社は、効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、分割準備会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものいたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び分割準備会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本吸収分割において、当社及び分割準備会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

３．当該会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(１) 名 称	株式会社新潟放送	株式会社新潟放送分割準備会社
(２) 所 在 地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
(３) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 隆夫	代表取締役社長 佐藤 隆夫
(４) 事 業 内 容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他
(５) 資 本 金	300百万円	10百万円
(６) 設 立 年 月 日	1952年10月14日	2022年 9 月 5 日
(７) 発 行 済 株 式 数	6,000,000株	200株
(８) 決 算 期	3 月31日	3 月31日
(９) 大株主及び持株比率	<div>株式会社新潟日報社 14.21%</div> <div>越後交通株式会社 9.65%</div> <div>株式会社TBSホールディングス 8.08%</div> <div>光通信株式会社 7.48%</div> <div>株式会社第四北越銀行 4.99%</div> <div>第四北越リース株式会社 4.27%</div> <div>サトウ食品株式会社 2.26%</div> <div>株式会社エスアイエル 2.09%</div> <div>ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED – REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店) 2.00%</div> <div>みずほ信託銀行株式会社 1.78%</div>	株式会社新潟放送 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2022年 3 月期 (連結)	2022年 9 月 5 日設立時点 (単体)
純資産	20,274百万円	10百万円
総資産	26,295百万円	10百万円
1 株当たり純資産	2,966.94円	50,000円
売上高	21,051百万円	
営業利益	1,342百万円	
経常利益	1,441百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	818百万円	
1 株当たり当期純利益	136.41円	

注１：持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数（5,998,898株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

２：承継会社は、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを記載しております。

４．分割する事業部門の概要

(１) 分割する部門の事業内容

当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業

(２) 分割する部門の経営成績 (2022年 3 月期実績)

	分割事業の実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	5,750百万円	5,771百万円	99.63%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2022年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,158百万円	流動負債	207百万円
固定資産	4,945百万円	固定負債	543百万円
合 計	6,103百万円	合 計	750百万円

注：上記金額は2022年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本吸収分割後の分割会社及び承継会社の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名 称	株式会社BSNメディアホールディングス(予定)	株式会社新潟放送(予定)
(2) 所 在 地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 隆夫	代表取締役社長 佐藤 隆夫(予定)
(4) 事 業 内 容	認定放送持株会社	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他
(5) 資 本 金	300百万円	100百万円
(6) 決 算 期	3月31日	3月31日

注：株式会社新潟放送は2023年4月1日付で株式会社BSNメディアホールディングスに商号変更予定
株式会社新潟放送分割準備会社は2023年4月1日付で株式会社新潟放送に商号変更予定

6. 今後の見通し

本吸収分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

(参考) 当期連結業績予想(2022年5月12日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2023年3月期)	19,829百万円	983百万円	1,067百万円	472百万円
前期実績 (2022年3月期)	21,051百万円	1,342百万円	1,441百万円	818百万円

・商号の変更

1. 商号変更の理由

認定放送持株会社体制のもと、当社はグループ各社の放送・コンテンツ制作・システム関連の強みを地域課題の解決につなげ、地域メディアとして一層の企業価値向上を目指します。

また子会社である分割準備会社は当社から引き継ぐ放送事業者としてこれまで親しまれてきた放送局の商号を受け継ぐものいたします。

認定放送持株会社体制への移行に際して、本吸収分割の効力が発生すること及び本臨時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、効力発生日に当社の商号を変更するものです。

2. 新商号

当社：株式会社BSNメディアホールディングス(英文表記：BSN MEDIA HOLDINGS, INC.)

子会社：株式会社新潟放送

3. 新商号変更日

いずれも2023年4月1日(予定)

．定款の変更

1．定款変更の目的

認定放送持株会社体制への移行に際して、当社の商号を「株式会社ＢＳＮメディアホールディングス」に変更し、事業目的を認定放送持株会社としての経営管理等に変更するものです。

2．定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3．定款変更の日程

定款変更のための臨時株主総会

2022年11月28日

定款変更の効力発生日

2023年４月１日（予定）

以 上

2 【その他】

第93期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2022年11月28日開催の臨時株主総会において、2023年4月1日（予定）を効力発生日として、会社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を会社100%出資の子会社である「株式会社新潟放送分割準備会社」に承継させる吸収分割に係る吸収分割契約を締結することを決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。